

平成 17 年度
事業報告書及び収支決算書

財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告】

[総括]	1
県中小企業支援センター事業	3
新事業支援等推進事業	10
技術高度化推進事業	12
新産業創造支援事業	13
研究開発推進事業	15
設備貸与等事業	19
中心市街地活性化推進事業	22

【決算報告】

収益費用計算書総計表	23
貸借対照表総計表	24
財産目録	25
収支決算書	27
[計算書類に対する注記]	31

平成17年度財団法人いわて産業振興センター事業報告

[総 括]

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資することを経営理念として、中小企業支援センター事業をはじめとする各種事業を実施するとともに、17年度を初年度とする中期経営計画を踏まえ経営改善に取り組んできた。

その結果、平成17年度の収支決算は、設備貸与事業の大幅な伸びや機械類貸与事業における貸与原資借り入れの無利子化等事業費用の削減により当期剰余金1,094万3千円余を計上した。

また、累積欠損金は2年連続で減少し1億143万円余となり、平成21年度までに累積欠損金を解消するとの経営改善目標の達成に向け順調に推移した。

平成17年度主要事業の概要は、次のとおりである。

〔主要事業の概要〕

（県中小企業支援センター事業）

総合相談支援事業は、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャー等による「総合相談窓口等における相談」で、838企業（延べ914件）の相談に対応した。

経営革新支援事業のうち専門家派遣事業では、29社に対し延べ196回の派遣をし、中小企業等が抱える経営、技術等多岐にわたる課題の解決を図るための指導支援を行った。

また、経営革新販路開拓支援事業では、平成11年度以降の経営革新計画承認企業197社のうちから50社を取材して紹介する「いわてイノベーションカンパニー50」を作成し、関係機関等に配布した。

取引支援事業は、関東圏の企業258社、県内企業117社を訪問しての発注開拓を行うとともに、新規取引に向けた機会を得るため北東北3県合同商談会を東京都で1回開催した。また、発注案件の獲得に資するため「企業ガイドブック」を3年ぶりに更新し2005年版として作成した。

自動車関連産業創出推進事業は、コーディネーターによる工程改善に関する指導・助言を行ったもので、昨年度からの1グループ4社（継続）に加え、新たに第2グループ5社を対象に延べ76日間実施したほか、成果のまとめと次年度以降の目標を明確にすることを目的に成果発表会を開催した。

いわてものづくりアカデミー開催事業は、経営者、現場管理者、生産担当者等階層ごとに「工程カイゼン基礎」等12コースのセミナーを実施し、定員225名に対し241名が受講修了した。

（新事業支援等推進事業）

重点企業成長密着支援事業は、本年度新たに14社を支援対象として加え（継続企業11社）、経営分析に基づく各企業の経営戦略作成のほか、各企業を担当する内部・外部スタッ

フを中心に課題解決を図るなど各種支援活動を実施した。

新事業商品化・事業化事業では、県内 47 社の出展企業の参加を得るとともに、首都圏の食品量販店等のバイヤーを迎えての「いわて食のマッチングフェア」を開催し、224 件の商談に結びつけた。また、首都圏大手メーカーの開発技術者等を招聘し、商品開発・販売等にかかるセミナーを開催した。

（技術高度化推進事業）

地域中小企業知的財産戦略支援事業は、国の公募事業を獲得し実施したものであるが、県内中小企業 3 社に対し延べ 18 回にわたり知的財産専門家を派遣し、企業経営における知的財産の戦略的活用の支援を行った。

（新産業創造支援事業）

起業家育成支援事業では、創業を目指す起業家等を対象にセミナーを開催したほか、新たな事業の創出とその発展支援を目的に「いわてビジネスグランプリ」を開催した。

スタートアップ部門、イノベーション部門に 31 件の応募があり、各部門の 1 位に対しグランプリ賞を贈呈した。

（研究開発推進事業）

研究開発支援事業は、県内の産業振興に寄与することが期待される大学・公設試・企業等の研究シーズを発掘し、事業化を目指そうとする 4 件に対し研究開発の委託をした。

産学官連携機能強化促進事業では、事業化プロモータ 1 名を配置して、シーズ・ニーズのマッチングに努めたほか、5 課題について研究開発育成のための支援を行った。

地域新生コンソーシアム研究開発事業は、国の公募事業を獲得し行う「超小型 ZnO 紫外線センサの研究開発」事業の管理法人となったもので、参加機関の研究開発を推進したほか、プロジェクトの推進委員会を開催した。

（設備貸与等事業）

設備貸与等事業は 1,159,425 千円（前年比 167.3%）と前年に比べ大幅に伸びた。

内訳は、設備貸与事業が 27 件、307,200 千円（前年比 133.4%）、機械類貸与事業が 691,427 千円（同 165.2%）、それぞれ貸与を決定した。また、設備資金貸付は 160,798 千円（同 363.5%）となった。これらの資金調達は、自己資金及び岩手県からの借入れで調達したが、本年度から岩手県からの借入金利が無利子となったことが当センターの経営改善に寄与している。一方、未収債権は 7 件発生したが、未収債権残高は対期首比で 86.3%と減少した。

（中心市街地活性化推進事業）

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営管理を行う機関（TMO）に対し、15 事業についての助成を行った。

県中小企業支援センター事業 [決算額 259,731,388 円]

1 総合相談支援事業

(1) プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャー1名及びサブマネージャー2名を配置し、中小企業の経営革新や事業化に向けた取り組みの相談に対応した。

(2) 総合相談窓口における相談対応

総合相談窓口を設置し、マネージャー等が創業予定者や中小企業等が抱える様々な問題解決のための支援等を行った。また、取引支援等の巡回において各種相談に応じた。

窓口相談内容

業種	相談企業実数	相談等延件数	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
製造業	733	770	712	3	3	3	1	0	33	4
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	10	13	1	0	1	0	0	1	0	3
小売業	11	14	3	1	4	2	0	0	0	1
サービス業	43	58	9	6	13	2	0	0	0	9
その他	41	59	12	4	13	7	0	0	2	7
小計	838	914	737	14	34	14	1	1	35	24
業種	IT	取引適正化		事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	その他	合計
		苦情紛争処理	その他							
製造業	0	0	0	0	1	0	2	2	6	770
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	2	0	0	1	4	13
小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	14
サービス業	2	0	1	1	5	0	0	0	10	58
その他	0	0	0	2	5	1	0	2	4	59
小計	2	0	1	3	13	1	2	5	27	914

(3) 事業可能性評価委員会運営事業

9月14日に新事業評価委員会を開催し、重点企業密着支援事業の対象企業選定・支援状況及び高度技術者起業化支援状況等について評価を行った。(対象案件30件、採択案件26件)

3月15日に新事業評価委員会を開催し、重点企業密着支援事業の成果等及び高度技術者起業化支援状況等について評価を行った。(対象案件5件、採択5件)

3月28日に事業可能性評価委員会を開催し、重点企業成長密着支援事業の成果等及び専門家派遣事業の成果等ならびにプロジェクトマネージャー等の業務実施状況について評価を行った。(対象案件3件、採択3件)

2 経営革新支援事業

(1) 専門家派遣事業

経営革新等の向上を目指す中小企業の支援を行うため、29社に対し専門家派遣を行い経営革新計画策定等の支援を行った。

専門家派遣実績状況

業種	派遣企業数	派遣延件数	支援内容						計
			経営全般	マーケティング	労務	技術	IT	その他	
製造業	12(1)	92(9)	29(9)	11	0	52	0	0	92(9)
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	7(2)	41(12)	27(12)	3	0	3	8	0	41(12)
小売業	4	25	10	15	0	0	0	0	25
サービス業	4	23	15	8	0	0	0	0	23
その他	2	15	0	15	0	0	0	0	15
計	29(3)	196(21)	81(21)	52	0	55	8	0	196(21)

注) () は、経営革新支援法の承認申請のための経営革新計画策定を目標としたもの
 (2) 中小企業新事業活動促進法の情報提供事業

新しく制定された「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」の中から「新連携の支援」、「経営革新の支援」について解説するとともに、経営革新に関する講演を実施した。

開催月日	内容、講師	参加者
H17. 6.29	「中小企業新事業活動促進法説明会」 「講演：本格的競争時代に勝つ経営三つの条件」 ～戦いに勝つために経営構造を大胆に戦闘体制にシフトせよ～ 講師 S & G ビジネスディレクション株式会社 代表取締役社長 吉田 史朗 氏 「中小企業新事業活動促進法の説明」 1. 新連携事業について 講師 東北経済産業局 中小企業課 総括係長 菅原 隆平 氏 2. 中小企業の経営革新計画の申請について 講師 岩手県商工労働観光部産業振興課 技術副主幹兼主査 菊池 仁 氏 「センター事業の紹介」	97名

(3) 中小企業新事業活動促進法の人材育成事業

バランスト・スコアカードセミナー

戦略展開のツールとして「バランスト・スコアカード」の手法を習得するとともに、経営革新計画を策定するセミナーを実施した。

区分	開催月日	内容	講師
第1回	H17. 7.13	経営革新のポイント、現状分析	(有)ジー・エフ・シー 代表取締役 佐藤善友 氏 参加者 18名 (延べ参加者 110名) 実施回数 8回
第2回	H17. 7.20	事業価値の明確化、戦略の洗い出し	
第3回	H17. 7.27	戦略展開図作成、IT活用研究	
第4回	H17. 8. 9	実行項目の抽出、戦略マップ作成	
第5回	H17. 8.23	業績評価指標の設定、スケジュール表作成	
第6回	H17. 8.31	戦略展開管理表作成、経営革新計画作成	
第7回	H17. 9.13	経営革新計画作成、個別アドバイス	
第8回	H17. 9.21	経営革新計画作成、発表	

新事業展開セミナー

経営環境の分析・自社の力量の分析・経営戦略の構築等を通して新事業展開計画を策定するセミナーを実施した。

区分	開催月日	内容	講師
第1回	H17.11.15	新事業展開・経営革新の必要性、経営環境分析	マネジメント・サポート・オフィス 所長 中小企業診断士、1級販売士 高橋正典 氏 参加者 12名 (延べ参加者 45名) 実施回数 6回
第2回	H17.11.18	経営の力量分析、経営ビジョン設定	
第3回	H17.11.29	経営戦略の策定、構想	
第4回	H17.12.13	資金計画、損益計画策定	
第5回	H17.12.20	行動計画策定、事業展開・経営革新計画のブラッシュアップ	
第6回	H17.12.22	策定した計画の発表、中小企業新事業活動促進法の制度説明	

(4) 経営革新販路開拓支援事業

新事業活動に取り組む中小企業者等の経営革新計画達成へ向け、主に販路開拓等を支援することを目的に、平成11年度以降の経営革新計画承認企業197社の中から50社を選定・取材し、企業概要・経営革新計画概要および商品・サービスの内容等を紹介する冊子「いわてイノベーションカンパニー50」を3,000部作成し配布した。

3 情報提供事業

(1) 調査分析事業

県内企業経営動向、経営実態等に関する調査を行い、情報誌「産業情報いわて」及びホームページを通じて情報提供した。

調査の実施状況 (単位：企業、%)

調査名	実施時期	対象企業数	回収率	摘要
夏季賞与支給予定額	平成17年6月	1,800	25.22%	
賃金実態	平成17年8月	1,800	14.67%	
冬季賞与支給予定額	平成17年11月	1,800	21.89%	
コンピュータ利用実態	平成18年1月	1,800	33.33%	

(2) 情報提供事業

ア 各種刊行物等の収集

中小企業向け情報日刊紙、専門紙、定期刊行物及びVTR等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供した。

情報提供の形態		実績件数	実企業数	備考
刊行物		150	25	貸出665冊
視聴覚メディア	ビデオ・DVD	222	75	貸出1141巻
	カセット・CD	12	5	貸出50本

イ 情報誌の発行等

各種調査結果、先進事例、施策等を掲載した情報誌「産業情報いわて」を毎月約5,000部発行し、中小企業等に配布した。

ウ ホームページからの情報提供

ホームページ(トップページ)へのアクセス数は74,499件であった。

インターネットの内容「ホームページコンテンツ」作成状況

区分	平成16年度末累計	平成17年度					摘要	
		新規	削除	年度計	累計	更新		
ホームページ	産業情報いわて	393	103		103	496	(単位：作成ページ数)	
	県内企業のホームページ	214	29	4	25	239		6
	イベント情報	2	12	14	-2	0		
	統計情報	11		1	-1	10		133
	研修情報	13	13	13	0	13		12
	工業製品ガイド	131			0	131		
	ビデオ・図書室	14	2	13	-11	3		3
	事業紹介(パンフレット)	10	10	10	0	10		
お知らせ	6	25	28	-3	3			
コンテンツ合計		794	194	83	111	905	154	
リンク		63			0	63	3	

エ 講習会の開催

IT研修を5回実施した(ワード・エクセル入門講座(2回)、ホームページ作成入門講座(2回)、ワード・エクセル中級講座)。

4 取引支援事業

取引の支援にあたっては、7月に東京で実施した北東北三県商談会や10月に北上市で実施した独自の商談会など下請取引のあっせんを事業計画に基づき実施した。本年度のあっせん成立件数(県内企業受注分)は65件となっており、目標の60件を上回った。

自動車関連産業創出推進事業にあたっては、関東自動車(株)調達部さらに宮城県・山形県の支援機関と連携し、県内企業に取引のあっせんを行った。その結果4件成立しており、年度目標の3件を達成した。

県内製造業9社(昨年度から引き続き参加しているAグループ4社及び今年度から参加したBグループ5社)を対象に工程改善研修会を実施した。また、課題の解決、生産効率20%向上の目標については、7割の企業が達成した。

(1) 下請取引のあっせん

ア 発注企業の選定

発注案件を有する企業を見出すため、関東地区等の企業を対象に、書面により発注案件の有無等について調査し、この結果及び受注企業から入手した情報に基づき発注開拓先企業を選定した。

発注案件調査 10,166社 発注開拓候補先(県外) 190社

イ 発注開拓

選定した発注企業を訪問し、発注の有無および発注条件等を聴取、確認し、発注案件の獲得に努めた。

- ・ 発注開拓

目標: 県内発注企業(延べ)100社、関東地区等県外発注企業(延べ)150社
実績: 県内発注企業(延べ)117社、関東地区等県外発注企業(延べ)258社

- ・ 専門調査員による収集等

専門調査員2人が企業を巡回訪問し、新規発注案件を収集したほか、受注企業からの受注等に関する相談に応じた。

巡回指導等の実施内容

区分		H16年度計/A	H17年度計/B	前年同期比 B/A
訪問企業数	県内	204社	209社	102.5%
うち発注企業数	県内	96社	123社	128.1%
主な発注案件		4社	7件	175.0%
業種別	一般機械関係	87社	136社	156.3%
	電気関係	67社	38社	56.7%
	繊維関係・その他	50社	35社	70.0%
	合計	204社	209社	102.4%
内容別	発注相談関係	65件	8件	12.3%
	受注相談関係	8件	6件	75.0%
	経営相談関係	85件	108件	127.1%
	製品・加工等技術関係	5件	4件	80.0%
	品質・工程・生産等管理技術関係	30件	28件	93.3%
	設備関係	1件	4件	400.0%
	その他	10件	51件	510.0%
合計		204件	209件	102.5%

- ・ 発注企業からの申し出への対応

新規発注案件の申し出に対しては、受注可能な企業を選定し、訪問または電話等によりあっせんしたほか、県内企業に発注企業を同行することにより、できるだけあっせんの成立に結びつくように努めた。

ウ 企業巡回

県内の受注企業の稼働の状況・受注能力等の把握のため、県内企業を巡回した。

目標： 県内受注企業(延べ) 200 社

実績： 県内受注企業(延べ) 327 社

エ 商談会開催

- ・北東北3県合同商談会 7月5日 東京都 東京ビッグサイト

受注企業が県内外の発注企業と面識及び新規受注に向けた商談の機会を増大するため、北東北3県での合同商談会を東京のビッグサイトを会場に開催した。

これは、昨年度から開催しているもので、アンケート結果によれば、受発注企業双方にとって、指名制、面談時間等おおむね好評であり、今後の開催についても望んでいる企業が多かった。

参加企業 発注企業 60 社 100 人

受注企業 129 社 196 人(うち県内企業 43 社 73 人)

- ・県内商談会(受発注集団あっせん会議)10月27日北上市 ホテルシティプラザ北上
関東地区まで出向くのが困難な企業等を主対象に、例年開催しているものであるが、今年度は、特に受注発注双方の指名制の徹底等を図りながら実施した。

参加企業 発注企業 54 社 90 人

受注企業 191 社 283 人(うち県内企業 111 社 161 人)

オ 「企業ガイドブック」の作成(改訂)

発注案件の獲得に資するための資料として、県内受注登録企業の概要を掲載した「企業ガイドブック」2005年版を作成した(11月完成 1,000部)。

(2) 苦情紛争処理・適正化の推進

ア 窓口での対応

常時、窓口で相談を受けつけているが、苦情紛争に関する相談は特になかった。

イ 顧問弁護士による対応

窓口・企業巡回を通じ、顧問弁護士への相談希望はなかった。

(3) 調査・情報提供

ア 取引条件調査の実施

下請取引の実態を把握し、取引適正化に資するために、県内登録受注企業を対象に「取引条件調査」を実施し、その結果について「産業情報いわて」に掲載した。

項目	計画回数	実績回数	実施内容
下請取引条件調査	1	1	調査数 1,221 回答数 368 回収率 30.1%

イ 情報誌等による提供

発注情報について、「産業情報いわて」及び「ホームページ」に毎月掲載して提供した。

ウ 企業登録の促進

下請取引のあっせんに資するため、登録を推進した。

登録の状況

区分	業種	平成16年度 末登録数	平成17年度 計画数	実績			業種別 登録割合 %
				登録	取消・移動数	3月末現在 登録数	
発注	繊維・同製品	78			3	75	9.8%
	合成樹脂製品	12		2		14	1.8%
	鉄鋼・非鉄金属製品	16				16	2.1%
	金属製品	72		1	1	72	9.4%
	一般機器	262		3	5	260	33.8%
	輸送用機器	26			1	25	3.2%
	精密機器	39				39	5.1%
	電気機器	192		1	1	192	25.0%
	その他	76			1	75	9.8%
計	(494) 773	25	7	12	(490) 768	100.0%	

区分	業種	平成16年度 末登録数	平成17年度 計画数	実績			業種別 登録割合 %
				登録	取消・移動数	3月末現在 登録数	
受注	繊維・同製品	134		1	3	132	7.9%
	合成樹脂製品	86		1		87	5.3%
	鉄鋼・非鉄金属製品	73		1	2	72	4.3%
	金属製品	385		4	3	386	23.1%
	一般機器	381		7	2	386	23.1%
	輸送用機器	17		1		18	1.1%
	精密機器	26		1		27	1.6%
	電気機器	286		4	11	279	16.7%
	その他	279		9	7	281	16.9%
計	(433) 1,667	25	29	28	(437) 1,668	100.0%	
合計	(927) 2,440	50	36	40	(930) 2,436		

注1) () 県外分で内数を示す。

注2) 「その他」は、木工業、ゴム製造業等である。

(4) 自動車関連産業創出推進事業

県内の企業が、技術等のレベル向上を図り、自動車関連産業から受注できることを支援するため、次のとおりの事業を実施した。

ア 工程改善研修会の実施による工程改善の推進

県内製造業9社(昨年度から引き続き参加しているAグループ4社及び今年度から参加したBグループ5社)を対象に工程改善研修会を実施した。開催日数は、夏季セミナー等を含み、Aグループ34日、Bグループ42日、計76日。また、成果のまとめ及び来年度以降の目標を明確にすることを目的に成果発表会を開催した。

Aグループの目標は、個々の開催時に設定した目標を達成することであった。概ね半分は達成したが、改善案を実施しないため目標を達成できない企業もあった。Bグループは、生産効率20%向上を目標としているが、5社中4社が達成した。

また、コーディネーターが主として工程改善研修会参加企業を個別に指導した(18社51件)。

18年度参加企業の募集・審査を行い、5社を選定した。

イ 自動車関連産業からの取引あっせん

関東自動車工業㈱の専任職員と共同で愛知県の部品メーカー5社を訪問し、県内企業の紹介及び県内企業への発注依頼を行った。また、宮城・山形の支援機関とともに愛知県を中心とする部品メーカーの発注開拓を17年12月から開始した(25社)。

あっせん実績は、あっせん23件、成立4件(他に16年度にあっせんし、今年度成

立したものの1件)、不成立7件、商談中12件となっている(15年度からの通算、あ
っせん51件、成立11件224,410千円、不成立27件、商談中13件)。

平成15年度～平成17年度3ヶ年の目標9社、13.5億円には金額ではほど遠いが、
特に自動車産業の場合、当初契約額は少額の場合が多いことから、実績の把握は継
続して行う。

ウ 調査・情報提供

15年度に作成した自動車関連企業データベースのメンテナンスを行った(デー
タ数780件)。「いわて企業ガイド」平成17年度版発行に向け、情報を収集したほ
か、「いわて自動車関連企業一覧表(暫定版)」を作成した。

(5) 参考：取引あっせん成立件数等の状況

取引あっせん成立件数等については、折衝中の案件も多く、また、企業からの成立
報告等が義務付けられていないことから、企業訪問や書面、電話等により、その把握
に努めた。なお、その結果は、次のとおりである。

区 分	平成16年度 A		平成17年度 B		前年同期比		
	内県内受注分		内県内受注分		B/A(%)		
発注申出件数	178		100		56.2%		
受注申出件数	40		92		230.0%		
あっせん件数	発注申出分(件)	397	388	214	203	53.9%	52.3%
	受注申出分(件)	18	18	126	109	700.0%	605.6%
	計	415	100	340	312	81.9%	312.0%
成立件数	発注申出分(件)	48	45	24	23	50.0%	51.1%
	受注申出分(件)	11	11	49	42	445.5%	381.8%
	計	59	20	73	65	123.7%	325.0%
当初契約額(単位千円)	発注申出分	314,145	311,545	161,155	155,395	51.3%	49.9%
	受注申出分	72,080	72,080	58,507	55,720	81.2%	77.3%
	計	386,225	383,625	219,662	211,115	56.9%	55.0%
発注開拓企業件数	284		375		132.0%		

5 いわてものづくりアカデミー開催事業

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コ
スト各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に
応じて下記12コースを開講した。

工程改善基礎コースと品質管理基礎コースは定員の倍以上の参加があったが、新製品
開発、業務システム構築コース等定員割れしたコースもあったことから、参加企業のヒ
アリングを行い、18年度開催コースの見直しを行なった。

対 象	コース名	育成人 材人数	参加申 込者数	修了者 数	充足 率%	実施日
経営者	中小企業のための経営戦略	20人	16人	12人	60.0	1/17～18
	キャッシュフロー経営	20人	26人	24人	120.0	7/21～22
現場管理者	工場管理実践塾	10人	10人	10人	100.0	6～12月 全7回
	リーダーシップ研修	20人	38人	33人	170.0	10/4～5
	品質管理上級	20人	22人	18人	90.0	8/22～24
	原価意識高揚	20人	17人	14人	70.0	7/5～6
生産担当者	工程カイゼン基礎	20人	42人	42人	210.0	6/1～2
	新製品開発	20人	8人	8人	40.0	6/15～16
	品質管理基礎	20人	40人	40人	200.0	5/25～26
	受注能力向上	20人	11人	9人	45.0	5/19～20 9/9
	I S O 9001 内部監査員養成	20人	25人	24人	120.0	9/13～15
	業務システム構築	15人	10人	7人	46.7	6～9月 全7回
合 計	12コース	定員 225人		修了 241人	107.1	

新事業支援等推進事業 [決算額 26,468,439 円]

1 重点企業成長密着支援事業

重点支援対象企業の訪問調査等を行い、新たに 14 社を支援対象企業として選定した。

新規企業 14 社（うち 1 社支援中止） 継続企業 11 社の経営分析をおこない、各企業の経営戦略を作成し、企業担当の内部・外部の支援スタッフを中心に戦略に基づいた支援活動を実行した。また、専門性の高い支援分野においては、外部専門家を活用し課題の解決を図った。

重点支援対象企業と支援内容

企業名	主な支援内容
(株)ミクロトップ	経営分析
竹内真空被膜(株)	経営分析、社内体制整備、工程改善指導、生産計画の確立
(株)バウリス	戦略策定、社内体制整備
(株)夢見耕望	戦略策定
(株)北館製麺	戦略策定、販路開拓
(株)日本ホームパソ	戦略策定、社内体制整備、販路開拓、工程改善指導
東和食品(株)	戦略策定、販路開拓
(株)イワ	経営分析、戦略策定、社内体制整備
(有)石黒農場	経営分析、戦略策定、社内体制整備、販路拡大
(株)大門食品	経営分析、戦略策定、社内体制整備、販路拡大、マーケティング指導、工程改善指導
(有)岩清水産業	経営分析、戦略策定、代理店ビジネスパッケージの構築、社内体制整備、
(株)丸勘商店	経営分析、戦略策定、営業強化支援
(有)丸三漆器	経営分析、戦略策定、新商品開発支援
ニッコー・ファインメック(株)	経営分析、戦略策定、新技術導入支援
(株)情報システム研究所	経営分析、戦略策定、販路開拓、事業提携支援
(有)ノーザンシステムサービス	経営分析、戦略策定、事業計画作成支援、社内体制整備、社内教育
(株)ITコミュニケーションズ	経営分析、戦略策定、事業計画作成支援、経営全般にかかる支援、原価管理指導
(有)伊藤機械設計	経営分析、戦略策定、原価管理指導、工程改善指導、物品移動指導、資金繰りアドバイス
(有)日設	経営分析、戦略策定、製品化のための関連機関コーディネート支援、販路開拓、財務相談対応
(株)ゾイ・ユ	経営分析、戦略策定、投資計画支援
(株)岩本電機	経営分析、戦略策定、社内教育体制導入、幹部社員教育
(株)小西鑄造	経営分析、戦略策定
丸友しまか(有)	経営分析、戦略策定、事業計画作成支援、財務諸表作成支援
(株)ママ食品	経営分析、戦略策定
(有)マシステム	平成 17 年 8 月支援中止

2 新事業商品化・事業化事業

県内ベンチャー・中小企業等の販路ターゲットである首都圏企業とのマッチングや新商品の開発・販売にかかるセミナー等を通じて、市場ニーズ等の把握や販路の開拓など県内企業等による新商品等の事業化を促進することを目的として下記事業を実施した。

(1) 岩手県・岩手銀行合同選抜商談会の開催協力

岩手県と岩手銀行の共催による商談会の開催に際し、来場者招致および当日の会場運営への協力を行った。(平成 17 年 6 月 9 日開催。県内出展企業 45 社)

- (2) 北日本銀行との共催による商談会の開催
 - ア 「ものづくりパートナーフォーラム 2005」への出展支援
日経 B P 社主催による製造業商談会「ものづくりパートナーフォーラム 2005」への
県内企業の出展を支援した。(平成 17 年 11 月 10 日開催。県内出展企業 6 社)
 - イ いわて食のマッチングフェアの開催
首都圏食品量販店等の購買担当者(バイヤー)を招聘し、県内の食品生産・加工業
者との商談会等を実施した。(平成 17 年 9 月 26 日開催。県内出展企業 47 社、バイ
ヤー 34 名、商談 224 件)
 - (3) S M B C 経営懇話会主催東北ビジネスマッチングの開催協力
S M B C 経営懇話会主催による商談会の開催に際し、県内参加企業の募集等につい
て協力を行った。(平成 18 年 1 月 30 日開催。県内企業 4 1 社参加、8 3 具体的ビジネ
スマッチング)
 - (4) 商品化戦略研究会の開催
首都圏の大手メーカー開発技術者等を招聘し、商品開発・販売等にかかるセミナー
ならびに交流会等を行った。
 - ア 楽天(株)と(株)アサツー ディ・ケイよりアドバイザーを招き、「ダイレクトマーケテ
ィング手法を学ぶ」をテーマにセミナー・意見交換会を開催した。(平成 17 年 9 月
22 日開催。首都圏企業(アドバイザー含み) 3 社 5 名、県内企業 10 社 13 名)
 - イ キリンビール(株)と(株)アサツー ディ・ケイよりアドバイザーを招き、「大メーカー
の商品開発の仕組みから学ぶヒット商品への道 魅力商品の創造戦略を学ぶ」を
テーマに、マーケティング主導の商品開発についてセミナー・意見交換会を開催し
た。(平成 17 年 11 月 25 日開催。首都圏企業(アドバイザー含み) 2 社 2 名、県内
企業 10 社 11 名)
- 3 産業クラスター形成促進事業
東北経済産業局に対し、計画の事業申請を行ったが不採択となった。

技術高度化推進事業 [決算額 17,830,661 円]

1 債務保証事業

6月開催の北上川流域産業高度化研究会において、旧テクノポリス圏域の市町職員に対し、債務保証基金の運用益による債務保証制度の普及、啓発を行った。

2 技術振興事業

産学官で構成する岩手接合技術研究会及び岩手県非鉄金属加工技術研究会が行う共同研究事業を支援したほか、中小企業における知的財産の活用促進を目的とした「知的財産を活用した戦略事例研究会」の開催を支援した。

北上川流域産業高度化研究会を6月に開催し、各構成機関の事業について、意見交換等を行った。また、研究会構成メンバーの8団体が9月に愛知県刈谷市で開催された「いわて・みやぎ自動車関連技術展示会」、名古屋市で開催された「企業ネットワークいわてイン名古屋」の視察や、刈谷市内のトヨタ関連企業の視察を通して、自動車関連産業の集積状況などの調査を実施したほか、11月には岩手県工業技術集積支援センターの職員を講師として、本県の自動車関連産業の取り組みについて指導を受けた。

3 地域技術起業化推進事業

有限会社ライフアシスタンスカンパニーが行う起業化事業について、昨年度に引き続き支援を行い助成(100万円)した。

4 地域中小企業知的財産戦略支援事業

技術開発戦略を策定する過程で特許情報を有効に活用するために、中小企業3社に対し、知的財産専門家を派遣し、企業経営における知的財産の戦略的活用の促進を図った。

地域中小企業知的財産戦略支援事業推進委員会開催状況

回	開催期日	場 所	協議内容
第1回	H17. 8.11	盛岡市	事業概要の説明、委員会設置要領・事業実施要領について、事業実施上の留意事項の整理・確認
第2回	H17.11.8、10 (持ち回り)	盛岡市	知的財産専門家派遣要請の申請があった(株)岩手情報システムに対する支援の可否について
第3回	H18. 1.10	盛岡市	知的財産専門家派遣要請の申請があった2社(有)アサヒテクノ、(株)環境保全サービス)に対する支援の可否について
第4回	H18. 3. 23	盛岡市	専門家の派遣を受けた企業による成果報告、支援事業の実施内容についての評価

知的財産専門家派遣状況

派遣先企業名、派遣専門家	派遣日	実施内容
企業名 (株)岩手情報システム 専門家 NECトータルサービス(株) 技術調査部長 池田 修 氏 (派遣回数：7回)	H17.11.17	研究の進捗状況確認、製品化、顧客への提案、特許出願について
	H17.11.21	研究の進捗状況確認、顧客への提案、実施体制について
	H17.12. 2	特許出願の方針、顧客への提案書作成について
	H17.12.19	研究の進捗状況確認、特許出願、顧客への提案について
	H18. 1.18	PCT出願の方針策定について
	H18. 1.24	研究の進捗状況確認、今後の開発スケジュールについて
企業名 (有)アサヒテクノ 専門家 (株)ジャステックス 代表取締役社長 原田 努 氏 (派遣回数：6回) 麹町特許事務所 所長弁理士 小山 有 氏 (派遣回数：2回)	H17.12.28	企業概要、新規事業の内容確認、特許調査の方針について
	H18. 1.17	新規事業に関連する特許調査結果の報告・分析、試作した実験装置の稼働確認
	H18. 1.26	新規事業に関連する特許調査結果の報告・分析、実験へのアドバイス
	H18. 2. 6	新規事業に関連する特許調査結果の報告・分析、弁理士による特許出願の可能性について
	H18. 2.16	新規事業に関連する特許調査結果の報告・分析、弁理士による特許出願の可能性について
H18. 3. 8	知的財産戦略策定にかかる取り組みの総括と今後の展開について	
企業名 (株)環境保全サービス 専門家 あいわ内外特許事務所 所長 竹本 松司 氏 (派遣回数：3回)	H18. 2.13	新規事業に関連する現状の把握、特許調査の方針
	H18. 2.21	新規事業に関連する特許調査結果の報告・分析
	H18. 3. 8	新規事業に関連する特許調査結果の報告・今後の技術開発について

新産業創造支援事業 [決算額 29,926,756 円]

1 起業家育成支援事業

(1) 起業家フォーラム

創業を目指す起業家等を対象に、起業家精神の醸成や戦略の立案などを目的としたセミナーなどを開催した。

開催月日	内 容、講 師	参加者
H17. 9.15	『情報交換会』 ～地域企業の再生をめざして～ 「県内中小企業における経営革新の成果と課題」 講師 岩手県 「専門家派遣事業における経営支援の現状」 講師 中小企業基盤整備機構 東北中小企業ベンチャー支援センター長 宮田 芳男 氏 「新たに事業に挑戦する中小企業（事例発表）」 発表者 (株)岩清水園芸、(株)丸岩、(有)ラナシステム	52名
H17.11.11	『情報交換会』 ～企業型農業の可能性について～ 「金融機関の目から見たアグリビジネスへの取組みと展望」 講師 (株)東北銀行 専務取締役 藤元隆一氏 「大きく変わる農産流通と消費者ニーズ」 講師 岩手県産業創造アドバイザー 中野勝釋氏 「ドラックトマトのチェーン店舗経営からトマトの栽培への転身」 講師 (有)ウインダーランドファーム 代表取締役 橋本正成氏	84名

(2) いわてビジネスグランプリ

新たな事業の創出とその発展支援を目的として、最も優秀なビジネスプランを持つ者に対し、グランプリ賞として賞金50万円を贈呈した。

開催月日	内 容	参加者
H18.1.27	いわてビジネスグランプリ スタートアップ部門25件、イノベーション部門6件の応募の中から一次審査（書類選考）を通過した各4件（者）に対し、ビジネスプランのブラッシュアップを実施した。本大会では、ビジネスプランを発表、グランプリのスタートアップ部門は(株)トラベルマーケット、イノベーション部門は(株)ホップスがグランプリ賞に選ばれた。	190名

(3) ビジネスアイデア発想ゼミナール

開催月日	内 容	参加者
H17.10.22/23/29/30	事業としてアイデアはあるけれど、具現化していない方を対象にした、ワークショップ型セミナーの実施。主催者は事務局として運営するほか、ワークショップにおいて参加者の主体性を育み、コミュニケーションを活性化させ、多様な意見交換の中から、新たな発見や可能性、アイデアを見出すことを促し、個々の知恵を創造的な成果に結び付けていくことを支援。事務局はファシリテーターに徹する。	40名

(4) ホームページ作成

開設月日	内 容	アクセス件数
H17.6.1	ホームページを開設（平成17年6月1日）し、いわて起業家サポーターネットワーク周知、起業家としての心構え、創業・起業に関する情報提供（全7回）を実施した。3,186件。	3,186

(5) 高度技術者起業化支援事業

平成16年度に採択した2名を非常勤研究員として採用し、工業技術センターにおいて、事業化に向けた研究開発を行った。

氏名	事業化テーマ
原田 善之	硼化物超伝導体を用いた超伝導デバイスの開発
大宮 忠仁	乾式トリアゾノール被膜によるモールド金型の離型性改善

2 創造的中小企業支援事業

民間のベンチャーキャピタルを活用してこれまで4社に対して投資を行ってきたが、4社中2社が倒産、1社は平成17年4月4日に特定ベンチャーキャピタルに対して繰上償還を行っている。残り1社も平成17年9月1日に倒産し、再建の可能性がないことから関係ベンチャーキャピタルに対して平成18年3月10日に代位弁済金を支払うとともに、中小企業金融公庫に対して保険金請求の準備を進めた。

投資先企業	所在地	投資内容	備考
(株)トライオニックス		社債	平成13年度代位弁済 平成16年度破産手続き終了
(株)フォラックス	盛岡市	社債・株式	平成16年度代位弁済 平成17年度破産手続き終了
エスポワール美濃(株)	盛岡市	社債	平成17年9月1日倒産 現在、破産手続中
竹内真空被膜(株)	東和町	社債	平成17年4月4日繰上償還

(注) 本事業は平成10年度で投資を終了。

3 いわてインキュベーションファンド事業

当センター等が出資した「いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合」が、以下の県内企業3社に投資し企業の成長を支援した。また、同組合の業務執行組合員フューチャーベンチャーキャピタル株式会社と連携し、センター事業により支援している企業等からファンドの投資対象となる企業の発掘に努めた。

平成17年度投資状況

投資企業	種類
(株)ホップス	普通株式
東北デバイス(株)	普通株式
(株)ピシプロ・アイテック	普通株式

県内投資企業数：

H14～15年度 8社
H16年度 3社
H17年度 3社

投資額累計：399,600千円

研究開発推進事業 [決算額 66,161,436 円]

県内企業の技術ニーズに応え、開発された技術による産業振興ができる独創的・先端的な研究開発を支援・推進している。

また、産業振興に寄与できる技術開発プロジェクトを育成・支援して、産業界の活性化を図っている。

さらに、昨年度で終了した三つの大型研究開発事業の成果も、新規事業の中で応用化・企業化を目標に活用を図っている。

1 研究開発支援事業

(1) 研究開発の委託

県内の産業振興に大きく寄与することが期待される大学・公設試・企業等の研究シーズを調査・発掘し、事業化を目指した研究開発を委託した。現在、関連企業と連携し、事業化を踏まえた方向で研究を進めるように支援している。

委託先は事業化が具体化する可能性を評価して選定した。

実績は下表のとおり。

No.	委託課題 / 事業化予定企業	委託先と担当者	(千円)
1	耐スラリーエロージョン摩耗に優れる アルミ合金の開発/横河電子機器(株) 第1回研究会 12月7日 秋田大	秋田大学 工学資源学部 教授 後藤 正治 第2回研究会 3月29日 秋田大	1,000
	ニッケル添加炭化珪素複合材は一般的な AC4C の7倍の耐摩耗性があることを確認した。今後は、実機に応用して確認試験を実施し事業化したい。		
2	真空溶解 + 精密鑄造の連操技術の確立 / (株)ニッテック・ダク、千田精密工業(株) 第1回研究会 12月13日釜石大槌育成セ	(財)釜石大槌地域産業育成センター 産業連携コーディネータ 熊谷彰善 第2回研究会 3月14日釜石大槌育成セ	1,000
	真空溶解によるチタン合金溶解の基礎実験を終了した。今後は鑄塊から板・線への加工の実験を行いたい。		
3	新規浮上搬送システムに関する教材開 発/有LEVI 第1回研究会 12月26日 岩大連携セ	岩手大学 地域連携推進センター 助教授 今井 潤 第2回研究会 3月24日岩大地域連携	500
	渦電流による浮上実験装置の開発を行い、教材として受注ができた。今後、注文に対する生産を行い市場展開する予定。		
4	ホームレス改竄検知システム事業化のた めの研究開発/ (株)カスリク・パルコムニ ケーション(株) 第1回研究会 12月22日 岩手県立大	岩手県立大学ソフトウェア情報学部学 部長 曾我 正和 第2回研究会 3月31日 岩手県立大	500
	事業化直前までの成果が得られ、詳細な企業ニーズに対応できるような開発を行っている。		

研究会 (第1回:中間内容チェック、第2回:成果チェック)

(2) 産学官交流ネットワークの形成

研究開発委託先とその地域技術交流センターを含めたネットワーク形成づくりを行い、地域での成果拡大を図っている。

2 超電導研究推進事業

岩手県と 国際超電導産業技術研究センターの共同研究を推進するため、研究員2名及び事務員1名を同センター盛岡超電導技術応用研究所に派遣した。

3 産学官連携機能強化促進事業(プロモート事業)

RSP事業の成果を中心に、県内大学等における研究開発の事業化促進を支援した。

(1) 事業化プロモート機能強化事業

研究開発成果の事業化促進のため企業経験者であり、前年度までの9年間実施したRSP事業で科学技術コーディネータを勤め、大学のシーズに詳しい大島 修三氏を「事業化プロモータ」として配置し、研究シーズとニーズとのマッチングや、ニーズ掘り起こしのため各地域を巡回した。この中で、各地域との交流を深めるため、地方振興局や市町村担当および地域のコーディネータと積極的にミーティングを行った。企業数が少なく地域の活性化のチャンスが少ない沿岸の産業振興を意識しながら、ネットワークの形成を図った。

訪問実施済み ・宮古地域 5月31日 ・釜石 6月1日、9月7日・大船渡 6月9日
ニーズ・シーズ調査

・岩手大学 27回 ・岩手医科大学 13回 ・岩手県立大学 2回 ・企業 36回
橋渡し成果

研究開発種別	研究開発課題 / 担当機関、研究者
夢県土いわて戦略的研究推進事業	
1 「次世代医用高精細単色 X線診断・治療装置」	岩手医科大学 佐藤英一教授
2 「高分解能心電解析装置の開発」	岩手医科大学 中居賢司助教授
宮城プラザ 可能性試験 (F/S)	
3 「有機/有機ヘテロエピタキシーを利用した高品質有機半導体薄膜の作製」	共同研究者：岩手大学 小川智助教授 セイコ エプソン(株)
4 「低抵抗 ZnO 透明導電膜の開発」	岩手大学 道上修教授
5 「マルチターゲット・スパッタ装置」	岩手大学 道上修教授
JST 宮城プラザ・実用化のための育成研究	
6 「フォトンエネルギー選択式 3次元高精細 X線撮影システム」	岩手医科大学 佐藤英一教授
7 「スパッタ法による ZnO 系透明導電膜の実用技術の研究」	岩手大学工学部 道上修教授
JST 独創的シーズ展開の大学発ベンチャー創出推進事業	
8 「人口関節術前計画システム」	岩手県立大学 土井章男教授
さんりく基金 共同研究	
9 「精密鑄造による複合鑄物の製造技術開発」	岩手大学 阿部 裕之 助教授
・錫合金とセラミックの複合化技術が完成し事業化準備段階となった。	
岩手県 産業・地域ゼロエミッション推進事業	
10 「ニッケルメッキ汚泥からの金属ニッケルの乾式還元再生処理事業化段階の処理条件の開発」	株式会社東京ワイヤー製作所(花泉町)
・還元再生処理が可能となり事業化の準備段階となった。	

(2) 研究開発育成試験

事業化が期待できる研究テーマ 5 件を採択し、委託により研究育成試験を実施した。

産学官連携機能強化促進事業 研究育成試験委託先

No	委託課題名/共同研究企業	研究育成試験責任者
1	生殖巣刺激物質を利用したマナマコ成熟卵 保技術の実用化試験 /(社)岩手県栽培漁業協会	岩手県水産技術センター種苗開発部 主任専門研究員 小林 俊将
	第1回研究会 12月12日 水産技術センター	第2回研究会 3月28日水産技術センター
本技術により種苗生産試験には成功した。H18 で栽培漁業協会にて実証試験を実施し結果が良好であれば三陸沿岸に普及予定。		
2	光刺激によるマツカワの肥育 /(株)サンロック	北里大学 水産学部 助教授 天野勝文
	第1回研究会 12月22日 北里大	第2回研究会 3月28日水産技術センター
明期に自発摂餌で肥育できることが分かった。今後、養殖漁業での応用化を検討予定。		
3	エポキシ樹脂を用いた簡易樹脂型の研究と商 品応用/(有)松川ヒール、(株)アイ・ケイ電子	岩手県南技術研究センター 一関工業高等専門学校 教授佐藤昭規
	第1回研究会 12月21日 県南技術センター	第2回研究会 3月17日県南技術研究センター
低温下で簡易型の硬化に不具合が生じる外は実用化試験は成功した。事業化目前。		
4	カオス暗号装置の製品への実装に関する研究/ /(株)アドテックシステムサイエンス、大井電気(株)	岩手大学 情報処理センター 助教授 吉田 等明
	第1回研究会 12月22日 岩大	第2回研究会 3月23日岩大
セキュリティゲーターや暗号ソフトでの製品化が可能となった。今後はユースとの整合性を図り事業化を進めたい。		
5	マイクロプラスチック歯車を用いた高感度ハプテ ィックデバイスの研究開発/(株)アイカムス・ラボ	岩手大学 大学院工学研究科 助教授 清水 友治
	第1回研究会 12月26日 岩大	第2回研究会 3月31日 岩大
ハックラッシュやキックのない小型減速機を開発した。事業化は、自動車ステアリング用ハプティックデバイスとして評価中。ハプティックデバイス:仮想現実感を感じる機能部品		

研究会 (第1回:中間内容チェック、第2回:成果チェック)

(3) 事業化促進支援機能強化セミナー

地域の産業支援機関、大学、行政機関等において産学官連携を推進する立場にある方々を対象として、地域中小企業の活性化とコーディネータの役割について、コーディネート活動を展開するうえで必要な心構え、経験、ノウハウ等について学ぶセミナーを開催した。

回	開催期日	場 所	セミナーの内容
第1回	18.3.13	一関市	地域中小企業の活性化とコーディネータの役割 中小企業総合研究機構 地域支援アドバイザー 佐々木勉氏 参加者：20名
第2回	18.3.14	釜石市	講演内容は一関会場に同じ 参加者：19名

(4) 知的財産権のフォロー

RSP事業及び地域結集型共同研究事業の成果により生じた特許出願について、出願人と発明者間の連絡調整を行った。今年度登録された特許は8件、海外出願は5件となっている。

4 新製品・新技術目利き評価事業

民間企業の役員等7名で構成する「いわて研究開発評価委員会」を設置し、4回の委員会を開催した。専門家による技術評価結果や提案者によるプレゼンテーションを基に、研究開発課題等の評価を行った。

回	開催期日	場 所	協議の内容
第1回	17.4.13	東京都	研究開発評価の仕組みについて 評価対象事業の概要
第2回	17.6.8	盛岡市	夢県土いわて戦略的研究推進事業(事業主体：岩手県)研究開発課題の評価(17課題)
第3回	17.8.5	盛岡市	産学官連機能強化促進事業(事業主体：当財団) 研究育成試験課題の評価(14課題)
第4回	17.10.26	盛岡市	リエゾン-I研究開発事業化育成資金(事業主体：㈱岩手銀行)の評価(6課題) 夢県土いわて戦略的研究推進事業(事業主体：岩手県)中間評価(11課題)

5 地域新生コンソーシアム研究開発事業及び関連事業

(1) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

当該事業の管理法人として4件の研究開発テーマを提案し、「超小型ZnO紫外線センサの研究開発」(総括研究代表者 岩手県工業技術センター 所長 斎藤紘一)の1件が採択された。

コンソーシアム参加機関の岩手大学、岩手県工業技術センター、株式会社岩手情報システム、有限会社ライトムと再委託契約を締結し、研究開発を推進した。

また、このプロジェクト関係者等で構成する推進委員会を設置し、2回開催した。研究開発内容の進捗管理や計画に対する意見、提言をいただき、研究開発計画に反映させながら研究開発を進めた。

推進委員会の開催状況

回	開催期日	場 所	協議の内容
第1回	17.10.3	盛岡市	研究開発計画について
第2回	18.2.20	盛岡市	研究開発成果について

特許出願

(国内特許：特願2005-371374、海外特許：米国、カナダ、ドイツ、オーストラリア)

(2) 地域新生コンソーシアム研究開発関連調査事業

地域新生コンソーシアム研究開発事業に関連する FS 調査及び新規事業可能性調査である「3Rシステム化可能性調査事業」において、『使用済みサーメットチップのリサイクルシステム』の調査を行った。(東北経済産業局からの委託事業 9,700 千円)

この内容は、耐熱性・耐摩耗性・耐酸化性が特徴である使用済みサーメットチップを鋳物で鋳ぐるみ複合化することにより、焼結鈹破碎歯などの製品開発を行った岩手県工業技術センターの開発技術を利用して、サーメットチップのリサイクル・リユース・リデュースシステムの構築を図るための調査であった。

その結果、県内に使用済みサーメットのリサイクルシステムを試行することができた。そして、新規リサイクル複合鋳物の試作を行った。さらに、今後のリサイクルの展開を提示した。

関連会議

名称	開催期日	場所	主催	協議の内容
第1回運営委員会	17.7.4	東京都	CJC	事業の概要
第1回事業推進委員会	17.9.27	盛岡市	いわて産業振興センター	事業説明と中間報告
第2回運営委員会	17.10.14	東京都	CJC	事業推進の中間報告と検討
現地調査	17.12.1	盛岡市	CJC	事業推進状況を CJC 委員によりチェックを行った。
エコプロダクツ展 2005	17.12.15	東京都	CJC	中間成果の発表と啓蒙
第2回事業推進委員会	18.2.27	盛岡市	いわて産業振興センター	事業のまとめの検討

CJC:(財)クリーン・ジャパン・センター(事業管理法人)

設備貸与等事業 [決算額 1,247,179,224 円]

現在の金融を取り巻く環境の変化に本制度が柔軟に対応し切れていない状況ではあるが、当初計画を上回る要望に対応して9月から1月に掛けて補正を行い、各制度とも事業額を増額した。また、経営改善計画で掲げている目標「設備貸与と機械類貸与事業年間貸与額780,000千円」に対しての実績は998,627千円と目標の128.0%に達して、経営改善にも寄与している。

設備貸与事業の貸付決定額は累計で27件、307,200千円（前年比133.4%）となり、これを補完する形で実施している機械類貸与事業の貸付累計決定額は19件、691,427千円（前年比165.2%）となった。一方、無利子融資の設備資金貸付は貸付決定累計額で17件、160,798千円（前年比363.5%）となり、これら3つの制度とも貸付決定額で昨年度の実績を上回った。

なお、貸付審査委員会を11回開催したほか、過年度において資金貸付を行なった企業のうち19社について完了検査を実施した。

1 設備貸与等事業の実績

(1) 制度別決定状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度計画額		平成17年度実績				平成16年度 同期実績	前年比 (%)	進捗率 B/A(%)	
	(補正後)A	(当初)A'	申込 件数	申込金額	決定 件数	決定金額B				
設備貸与	割賦	296,000	250,000	26	326,589	18	182,531	217,906	83.8	61.7
	リース	30,000	30,000	14	186,066	9	124,669	12,304	1013.2	415.6
	計	326,000	280,000	40	512,655	27	307,200	230,210	133.4	94.2
機械類貸与	地域産業活性化 企業設備貸与	700,000	450,000	22	863,759	19	691,472	409,613	168.8	98.8
	水産加工機 械類貸与	25,000	50,000	0	0	0	0	8,974	0.0	0.0
	計	725,000	500,000	22	863,759	19	691,427	418,587	165.2	95.4
設備・機械類貸与合計	1,051,000	780,000	62	1,376,414	46	998,627	648,797	153.9	95.0	
設備資金貸付	210,000	120,000	17	163,306	17	160,798	44,231	363.5	80.4	
合 計	1,261,000	900,000	79	1,539,720	63	1,159,425	693,028	167.3	92.7	

(2) 業種別決定状況

(単位：千円)

区分 業種	設備貸与		機械類貸与		設備資金貸付		合 計	
	決定額	構成比%	決定額	構成比%	決定額	構成比%	決定額	構成比%
建設業	3,942	1.3	0	0	35,925	22.3	39,867	3.4
製造業	262,390	85.4	598,565	86.6	25,691	16.0	886,646	76.5
小売業	16,900	5.5	0	0	2,986	1.9	19,886	1.7
サービス業	23,968	7.8	92,862	13.4	35,000	21.8	151,830	13.1
その他	0	0	0	0	61,196	38.0	61,196	5.3
合計	307,200	100	691,427	100	160,798	100	1,159,425	100.0

(3) 参考：年度別貸与（貸付）の件数・金額・残高の状況

(金額単位：百万円)

区 分	設備貸与			機械類貸与			合 計			設備資金貸付		
	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸付 件数	貸付 金額	債 権 残 高
平成 12 年度	53	594	2,547	31	914	2,518	84	1,508	5,065	13	92	72
平成 13 年度	24	187	1,863	11	313	2,321	35	500	4,184	15	109	193
平成 14 年度	32	345	1,530	12	532	2,232	44	877	3,762	11	74	233
平成 15 年度	37	324	1,353	15	399	2,105	52	723	3,458	19	155	339
平成 16 年度	25	230	1,160	20	418	2,087	45	648	3,247	8	44	318
平成 17 年度	27	307	1,156	19	692	2,356	46	999	3,512	17	161	392

注 1) 設備貸与事業開始：昭和 42 年度 / 機械類貸与事業開始：昭和 45 年度
設備資金貸付事業開始：平成 12 年度

注 2) 設備貸与事業及び機械類貸与事業の債権残高に未収損料を含む

2 資金調達

本年度における資金調達は、次表のとおり岩手県借入と自己資金での調達で対応した。
本年度から岩手県からの借入金利が機械類貸与も無利子となり、経営安定化を進めやすくなった。

資金調達状況 (単位：千円)

区 分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
岩 手 県	153,600	725,000	160,798	1,039,398
中小企業金融公庫	-	-	-	-
自 己 資 金	153,600	-	-	153,600
合 計	307,200	725,000	160,798	1,092,998

注) 岩手県からの借入金利は、設備貸与、機械類貸与とも無利子
中小企業金融公庫の借入金利は、指定金利

3 広報

制度 P R 用のパンフレット 21,000 部を作成し、企業及び関係機関等に配布したほか、設備投資に関するアンケート(3,289 社)を通じて制度の P R を行ったほか、市町村、金融機関及び各種団体、579 団体に対して制度の P R を依頼し、本年度から税理士及び社会保険労務士の事務所、309 事務所に対して制度の P R などの広報を行った。

また、融資の可能性が見込まれる企業など 110 社への訪問及び、制度の問合せのあった企業に対して随時訪問して巡回広報を行った。

4 情報提供・助言等

過年度に貸与した企業への情報提供等を巡回と併せて実施した。

5 債権管理

設備貸与、機械類貸与において 7 件の未収が発生した(前期 22 件)。未収貸与料は 45,978 千円(前期 54,195 千円)となった。また、回収額は 49,149 千円で解消件数 12 件

である(前期解消件数 22 件)。平成 18 年 3 月末現在の未収債権額残高は対期首比で 86.3%と減少した。なお、新規発生分の未収債権については、破産手続申立が 1 件含まれている。

期日到来分に係る未収債権の状況〔3 月末〕

(単位：千円)

内訳	区分	設備貸与		機械類貸与		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	前年度末未収債権額 (A)	24	52,375	12	107,676	36	160,051
平成 18 年 3 月 末	未収発生額 (B)	3	13,223	4	32,755	7	45,978
	未収回収額 (C)	8	21,501	4	27,648	12	49,149
	貸倒償却額 (D)	0	0	2	18,730	2	18,730
	平成 18 年 3 月末未収債権額 (E) (A + B) - (C + D)	19	44,097	10	94,053	29	138,150
	増減比率 (E)/(A)	79.2%	84.2%	83.3%	87.3%	80.6%	86.3%

- 注) 1. 未収発生額(B)欄中、「件数」は新規発生分を、「金額」は新規発生分と既往分に係る約定償還期日が到来した未収額を計上している。
2. 未収解消額(C)欄中、「件数」は未収解消分を、「金額」はそれと延滞債権に係る一部内入弁済額を計上している。

未収債権額残高 138,150 千円(前期 160,051 千円)は B ランクの回収見込みがあるものが大半で、C ランクは保証人等から長期回収が予想されるものである。今回は回収困難な D ランクは破産手続申立 1 件が発生したものである。

ランク別にみた上記延未収債権額

(単位：千円)

区分	設備貸与		機械類貸与		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A	0	0	0	0	0	0
B	14	31,096	9	93,605	23	124,701
C	5	13,001	0	0	5	13,001
D	0	0	1	448	1	448
計	19	44,097	10	94,053	29	138,150

- 注) A: 約定より遅延し、1 年以内に回収が見込まれるもの
B: 約定より 1 年を超えているが、おおむね回収が見込まれるもの
C: 回収は不定期で、困難又は長期間を要すると見込まれるもの
D: 破産・廃業又は上記 A~C を経て今後回収が困難と見込まれるもの

資金貸付の未収状況

内訳	区分	資金貸付	
		件数	金額
	前年度末未収債権額 (A)	1	1,460
平成 18 年 3 月 末	未収発生額 (B)	1	4,536
	未収解消額 (C)	1	3,226
	貸倒償却額 (D)		
	平成 18 年 3 月末未収債権額 (E) (A + B) - (C + D)	1	2,470
	対期首比率 (E/A)	100.0%	169.2%

資金貸付は前年度未収企業が 1 件あり、また、本年度の新規未収は 1 件発生したが、年度内に解消した。

中心市街地活性化推進事業 [決算額 17,605,992 円]

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営管理を行う機関(TMO)に対し15事業を助成対象として交付決定し、助成した。

中心市街地活性化推進事業実施状況 (単位:千円)

項目 事業区分	助成件数			助成金		
	前年度	今年度	前年対比 (%)	前年度	今年度	前年対比 (%)
コンセンサス形成事業	2	5	250	531	4,708	866.2
テナントミックス管理事業		1			0	-
広域ソフト事業	6	5	83.3	9,123	5,945	65.2
事業設計・調査・システム開発事業	9	4	44.4	12,607	5,522	43.8
合計	17	15	88.2	22,262	16,175	72.7

平成17年度 決算報告書
 平成17年度 収益費用計算書総計表
 (自平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
事業損益		事業外損益	
1 事業収益		1 事業外収益	
基本財産受取利息	4,182,618	貸倒引当金戻入	118,673,809
基金受取利息	41,121,930	リース設備引揚準備金戻入	2,333,175
都道府県等補助金	313,585,269	中心市街地活性化基金引当金戻入	2,491,134
都道府県等委託料	64,550,011	リース設備売却益	796,750
割賦損料	69,248,798	違約金収入	1,305,113
二千年割賦損料	19,685	会費収入	5,360,000
リ一入料	26,066,400	雑収入	1,872,182
二千年事業リース料	0		
再リ一入料	1,991,000		
受取利息	30,270,169		
負担金収入	18,805,433		
預託金利息収入	54,656		
社債等利息収入	115,000		
[事業収益合計]	570,010,969	[事業外収益合計]	132,832,163
2 事業費用		2 事業外費用	
役員報酬	5,575,461	貸倒引当金繰入	131,181,113
給与手当	158,572,338	リース設備引揚準備金繰入	1,493,250
退職金	0	県返還金引当金繰入	7,633,719
共済年金	0	中心市街活性化基金引当金繰入	2,518,405
法定福利費	30,156,773	代位弁済引当金繰入	4,294
福利厚生費	2,767,296	雑損失	0
退職給与引当金繰入額	15,230,930	[事業外費用合計]	142,830,781
共済年金引当金繰入額	595,800	[経常利益]	17,958,027
賃謝金	34,217,372		
旅費	77,682,362	特別損益	
保険料	32,605,600	1 特別収益	
公租公課	374,706	償却債権取立益	4,335,110
減価償却費	3,913,567	固定資産売却益	0
渉外費	22,748,705	退職給与引当金戻入	0
消耗品費	95,155	収支差額変動準備金戻入	10,576,409
新聞図書費	16,968,472	二千年事業補填準備金戻入	1,036
燃料費	3,407,752	指導体制強化基金戻入	0
食糧費	718,544	[特別収益合計]	14,912,555
印刷製本費	97,807	2 特別費用	
通信運搬費	4,733,811	固定資産除却損	107,415
会議費	10,573,186	貸与原資準備金繰入	0
広告宣伝費	351,482	収支差額変動準備金繰入	21,817,945
修繕費	197,138	二千年事業補填準備金繰入	2,149
支払手数料	151,211	[特別費用合計]	21,927,509
二千年事業手数料	580,315		
調査費	0	当期剰余金	10,943,073
原稿料	420,577	前期繰越剰余金	112,375,593
備用品費	180,000	当期未処分利益	101,432,520
使用料及び賃借料	224,196	次期繰越剰余金	101,432,520
水光熱費	19,088,884		
委託料	1,790,420	[正味財産との突合]	
工事費	59,949,536	当期剰余金	10,943,073
助成金	19,012,688	貸借対照表上で	
支払利息	13,125	指導体制強化基金増加	0
保証料	17,375,561	貸与原資準備金減少	13,962,000
雑費	1,169,699	貸与原資増加	13,962,000
	463,800	代位弁済引当金増加	4,294
	50,055	収支差額変動準備金減少	21,668,498
[事業費用合計]	542,054,324	二千年事業補填準備金減少	1,113
[営業利益]	27,956,645	当期財産増減額 + + + + +	10,720,018

平成17年度貸借対照表総計表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産の部		流動負債の部	
預 金	189,050,839	短期借入金	2,268,610,000
償還準備預金	91,052,028	割賦設備預り金	900
二千年事業償還準備預金	0	割賦契約設備未払金	176,651,000
割 賦 設 備	3,041,201,000	リース契約設備未払金	19,913,000
二千年事業割賦設備	0	資金貸付金未払金	19,350,000
未収割賦設備償還金	121,289,762	未 払 費 用	11,096,884
未 収 償 還 金	2,470,000	機械類信用保険預り金	19,953,339
未 収 割 賦 損 料	9,174,383	リース信用保険預り金	6,318,068
未 収 リ ー ス 料	7,686,000	預 り 金	637,900
貸 倒 引 当 金	131,181,113	消 費 税 預 り 金	3,443,147
未 収 収 益	85,528,613	源 泉 徴 収 預 り 金	1,610,156
未 収 金	60,700,185	仮 受 金	2,677,244
仮 払 金	4,121,339	前 受 金	0
割 賦 契 約 設 備	176,651,000	県 返 還 引 当 金	7,633,719
リ ー ス 契 約 設 備	19,913,000	中心市街地活性化事業引当金	2,518,405
契 約 資 金 貸 付 金	19,350,000		
預 け 金	2,000,000		
前 払 費 用	349,614		
立 替 金	4,725,000		
[流動資産の部計]	3,704,081,650	[流動負債の部計]	2,540,413,762
固定資産の部		固定負債の部	
1 有形固定資産		都 道 府 県 借 入 金	5,729,132,656
リ ー ス 設 備	135,055,781	公 庫 借 入 金	27,720,000
器 具 備 品	30,214,987	割 賦 設 備 保 証 金	537,227,957
同 減 価 償 却 累 計 額	29,967,952	二千年事業割賦設備保証金	0
建 物	643,379	リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 金	1,493,250
[有形固定資産計]	135,946,195	技 術 開 発 引 当 金	43,715,000
2 無形固定資産		退 職 給 与 引 当 金	344,234,397
貸 付 金	377,928,000	共 済 年 金 引 当 金	11,901,549
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	1,011,850	前 受 保 証 料	0
電 話 加 入 権	337,700	保 証 債 務	0
資 産 圧 縮 累 計 額	0	求 償 権 見 返	167,307,000
保 証 債 務 見 返	0	出 資 金 見 返	42,863,344
預 託 金 (間 接 投 資)	0	[固定負債の部計]	6,905,595,153
求 償 権	167,307,000	[負債の部合計]	9,446,008,915
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返	58,347,225	正味財産の部	
[無形固定資産計]	604,931,775	基 本 財 産	305,000,000
3 投資等		指 導 体 制 強 化 基 金	32,745,873
出 資 金	191,653,275	基 金	1,640,000,000
差 入 保 証 金	3,000,000	貸 与 原 資 準 備 金	21,972,500
基 本 財 産 有 価 証 券	5,000,000	貸 与 原 資	512,850,000
基 金 有 価 証 券	3,894,450,000	代 位 弁 済 引 当 金	37,026,109
指 導 体 制 強 化 基 金 有 価 証 券	32,745,873	収 支 差 額 変 動 準 備 金	237,810,942
有 価 証 券 (直 接 投 資)	0	情 報 化 基 盤 整 備 基 金	300,000,000
代 位 弁 済 積 立 預 金	37,026,109	二千年事業補填準備金	6,209,104
投 資 有 価 証 券 等	3,817,454,497	次 期 繰 越 剰 余 金	101,432,520
(貸 倒 引 当 預 金)	96,750,104	[正味財産の部計]	2,992,182,008
(退 職 給 与 引 当 預 金)	344,234,397	[負債・正味財産の部合計]	12,438,190,923
(割 賦 設 備 保 証 金 積 立 預 金)	537,227,957		
(二千年事業割賦設備保証金)	0	[正味財産の増減]	
(貸 与 原 資 準 備 金 積 立 金)	21,972,500	前 期 正 味 財 産	3,002,902,026
(リース設備引揚準備預金)	1,493,250	今 期 正 味 財 産	2,992,182,008
(収 支 差 額 変 動 準 備 金)	109,567,185	当 期 正 味 財 産 増 加 額	10,720,018
(二千年事業補填準備金)	6,209,104	(注記)	
(中心市街地活性化基金引当預金)	2,700,000,000	割 賦 契 約 債 権 の 期 末 残 高	3,217,852,000
共 済 年 金 積 立 金	11,901,549	リ ー ス 契 約 債 権 の 期 末 残 高	177,356,600
[投資等計]	7,993,231,303	預 り 手 形 の 期 末 残 高	403,516,862
[固定資産の部計]	8,734,109,273	二 千 年 割 賦 債 権 の 期 末 残 高	0
[資産の部合計]	12,438,190,923	二 千 年 リ ー ス 契 約 債 権 の 期 末 残 高	0

平成17年度財産目録
(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額
流動資産の部		
預 金	岩手銀行・北日本銀行・東北銀行・商工中金・普通預金、定期預金	189,050,839
償 還 準 備 預 金	普通預金(岩手銀行)	91,052,028
二 千 年 事 業 償 還 準 備 預 金		
割 賦 設 備	269件	3,041,201,000
二 千 年 事 業 割 賦 設 備		
未 収 割 賦 設 備 償 還 金	27件	121,289,762
未 収 償 還 金	1件	2,470,000
未 収 割 賦 損 料	20件	9,174,383
未 収 リ ー ス 料	2件	7,686,000
貸 倒 引 当 金	設備貸与、機械類貸与	131,181,113
未 収 収 益	預金利息、県補助金・委託料	85,528,613
未 収 金	社債償還収入、社債利息収入等	60,700,185
仮 払 金	中間申告分消費税等	4,121,339
割 賦 契 約 設 備	4件	176,651,000
リ ー ス 契 約 設 備	1件	19,913,000
契 約 資 金 貸 付 金	2件	19,350,000
預 け 金	共済掛金充当金(県火災共済協同組合)	2,000,000
前 払 費 用	短期借入に係る支払利息(岩手銀行)	349,614
立 替 金	地域新生コンソーシアム事業に係る機械装置立替払い	4,725,000
[流動資産の部計]		3,704,081,650
固定資産の部		
1 有形固定資産		
リ ー ス 設 備	18件	135,055,781
器 具 備 品	パーソナルコンピュータ、デジタル印刷機等	30,214,987
同減価償却累計額		29,967,952
建 物	パーテーション	643,379
[有形固定資産計]		135,946,195
2 無形固定資産		
貸 付 金	技術開発資金3件、設備資金75件	377,928,000
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	2件	1,011,850
電 話 加 入 権	回線6本分	337,700
資 産 圧 縮 累 計 額		0
保 証 債 務 見 返	新産業創業支援事業	0
預 託 金 (間 接 投 資)	"	0
求 償 権	"	167,307,000
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返	いわてベンチャーファンド事業	58,347,225
[無形固定資産計]		604,931,775
3 投資等		
出 資 金	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合等	191,653,275
差 入 保 証 金	未収債券に係る仮差押保証金1企業分	3,000,000
基 本 財 産 有 価 証 券	利付商工債券、国債、地方債	5,000,000
基 金 有 価 証 券	利付商工債券、国債、政府保証債、地方債	3,894,450,000
指 導 体 制 強 化 基 金 有 価 証 券	利付商工債券	32,745,873
有 価 証 券 (直 接 投 資)	社債、株式	0
代 位 弁 済 積 立 預 金	定期預金	37,026,109
投 資 有 価 証 券 等	定期預金、利付商工債券、政府保証債、地方債	3,817,454,497
(貸 倒 引 当 預 金)		(96,750,104)
(退 職 給 与 引 当 預 金)		(344,234,397)
(割 賦 設 備 保 証 金 積 立 預 金)		(537,227,957)
(二 千 年 事 業 割 賦 設 備 保 証 金)		()
(貸 与 原 資 準 備 金 積 立 金)		(21,972,500)
(リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 預 金)		(1,493,250)
(収 支 差 額 変 動 準 備 金)		(109,567,185)
(二 千 年 事 業 補 填 準 備 金)		(6,209,104)
(中 心 市 街 地 活 性 化 基 金 引 当 預 金)		(2,700,000,000)
共 済 年 金 積 立 金		11,901,549
[投資等計]		7,993,231,303
[固定資産の部計]		8,734,109,273
[資産の部合計]		12,438,190,923

平成17年度 収支決算書

支出の部[財務勘定]

(単位:円)

科目名	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(A-B)	摘要
財務勘定				
1 資金支出				
割賦設備購入費	1,021,000,000	741,617,000	279,383,000	
リース設備購入費	28,900,000	103,727,000	74,827,000	
リースプログラム購入費	1,100,000	1,029,000	71,000	
都道府県借入金償還金	3,045,258,000	3,045,257,500	500	
公庫借入金償還金	15,707,000	15,707,000	0	
短期借入金償還金	2,083,137,000	2,083,137,000	0	
貸与原資準備金繰戻金	139,638,000	139,638,000	0	
保証金返済金	50,649,000	50,648,652	348	
二千年事業保証金返済金	938,000	937,650	350	
保証金積立金	43,990,000	43,989,633	367	
リース設備償還額	22,658,000	22,657,749	251	
二千年事業リース設備償還額	0	0	0	
貸付金	160,798,000	152,148,000	8,650,000	
償還準備預金繰戻金	31,957,000	31,956,972	28	
中心市街地活性化事業引当金支出	0	0	0	
県返還引当金支出	10,210,000	10,209,081	919	
代位弁済金支出	67,200,000	67,200,000	0	
[小 計]	6,723,140,000	6,509,860,237	213,279,763	
2 その他の支出				
器具備品	0	0	0	
未収収益	1,000	65,426,370	65,425,370	
未収金	1,000	23,651	22,651	
立替金	4,725,000	4,725,000	0	
前払費用	169,000	168,755	245	
未払費用	1,000	14,443,472	14,442,472	
機械類信用保険預り金	11,785,000	11,784,718	282	
リース信用保険預り金	1,200,000	1,200,000	0	
預り金	2,000	50,105,659	50,103,659	
消費税預り金	402,000	5,886,087	5,484,087	
源泉徴収預り金	0	0	0	
割賦設備預り金	0	0	0	
仮払金	2,000	17,978,447	17,976,447	
仮受金	13,231,000	19,372,063	6,141,063	
前受金	0	0	0	
設備貸与	106,352,000	101,548,148	4,803,852	
機械類貸与	177,710,000	177,709,084	916	
設備資金貸付	96,629,000	95,683,462	945,538	
技術開発資金	0	0	0	
管理会計	106,246,000	735,905,947	629,659,947	
他会計勘定	83,772,000	602,365,477	518,593,477	
[小 計]	602,228,000	1,904,326,340	1,302,098,340	
[財務勘定計]	7,325,368,000	8,414,186,577	1,088,818,577	

平成17年度 収支決算書

支出の部[収益費用勘定]

(単位:円)

	科目名	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(A-B)	摘要
収益 費用 勘定	1 事業支出				
	役員報酬	5,575,000	5,575,461	461	
	給与手当	158,572,000	158,572,338	338	
	退職金	0	0	0	
	法定福利費	32,537,000	32,537,693	693	
	福利厚生費	386,000	386,376	376	
	退職給与引当金繰入額	15,230,000	15,230,930	930	
	共済年金引当金繰入額	596,000	595,800	200	
	賃金	34,217,000	34,217,372	372	
	謝金	77,685,000	77,682,362	2,638	
	旅費	32,608,000	32,605,600	2,400	
	保険料	375,000	374,706	294	
	租公課	3,915,000	3,913,567	1,433	
	渉外費	95,000	95,155	155	
	消耗品費	16,967,000	16,968,472	1,472	
	新聞図書費	3,407,000	3,407,752	752	
	燃料費	718,000	718,544	544	
	食糧費	99,000	97,807	1,193	
	印刷製本費	4,736,000	4,733,811	2,189	
	通信運搬費	10,571,000	10,573,186	2,186	
	会議費	352,000	351,482	518	
	広告宣伝費	197,000	197,138	138	
	修繕費	151,000	151,211	211	
	支払手数料料	575,000	574,330	670	
	二千年事業手数料	0	0	0	
	調査費	419,000	420,577	1,577	
	原稿料	180,000	180,000	0	
	備品費	224,000	224,196	196	
	使用料及賃借料	19,088,000	19,088,884	884	
	水光熱費	1,791,000	1,790,420	580	
	委託料	59,950,000	59,949,536	464	
	負担金	19,012,000	19,012,688	688	
	工事費	13,000	13,125	125	
	助成金	17,376,000	17,375,561	439	
	支払利息	1,412,000	1,412,303	303	
	保証料	464,000	463,800	200	
	雑費	52,000	50,055	1,945	
	[小 計]	519,545,000	519,542,238	2,762	
	2 事業外費用				
	貸倒引当金繰入	96,750,000	96,750,104	104	
	リース設備引揚準備金繰入	1,493,000	1,493,250	250	
	貸与原資準備金繰入	0	0	0	
	代位弁済金引当金繰入	4,000	4,294	294	
	[小 計]	98,247,000	98,247,648	648	
	3 特別損失				
	二千年事業補填準備金繰入	2,000	2,149	149	
	[小 計]	2,000	2,149	149	
	[収益費用勘定計]	617,794,000	617,792,035	1,965	
	[次期繰越収支差額]	143,263,000	189,050,839	45,787,839	
	[合 計]	8,086,425,000	9,221,029,451	1,134,604,451	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法について

原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品 ... 定率法による減価償却を実施している。

建物 ... 定額法による減価償却を実施している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金、未払金、前払金、前受金、仮払金、立替金、預り金、有価証券(市場性があり一時的所有のもの)及び短期借入金を含めることとしている。

2. 基本財産・基金の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
管 理 会 計	基本財産(有価証券・預金)	300,000,000	0	0	300,000,000
設 備 貸 与 会 計	基本財産(有価証券)	5,000,000	0	0	5,000,000
債 務 保 証 事 業 会 計	債務保証基金(有価証券・預金)	200,000,000	0	0	200,000,000
技 術 振 興 事 業 会 計	技術振興基金(有価証券・預金)	920,000,000	0	0	920,000,000
地域技術起業化推進事業会計	地域産業活性化基金(有価証券・預金)	520,000,000	0	0	520,000,000
県中小企業支援センター会計	情報化基盤基金(有価証券)	300,000,000	0	0	300,000,000
新産業創造支援事業会計	新産業創造支援基金(有価証券・預金)	1,654,450,000	0	0	1,654,450,000
合 計		3,899,450,000	0	0	3,899,450,000

3. 長期借入に対して担保に供している資産内訳

(1) 新産業創造支援事業

(単位:円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先 (発行者)	金 額	預 入 期 間
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	4,450,000	H15.11.21 ~ H20.11.21
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	2,459,500	H15.11.21 ~ H21.10.28
岩手県	質権	定期預金	商工中金	454,000,000	H18.02.27 ~ H19.01.10
岩手県	質権	定期預金	商工中金	345,800,000	H18.02.27 ~ H19.07.20
岩手県	質権	定期預金	商工中金	107,200,000	H18.03.27 ~ H19.07.20
岩手県	質権	定期預金	商工中金	192,800,000	H18.03.27 ~ H20.10.20
岩手県	質権	預金保険機構債券	野村證券	448,240,500 (額面 450,000,000)	H15.11.21 ~ H19.11.22
岩手県	質権	国鉄精算事業団債	野村證券	99,500,000 (額面 100,000,000)	H09.01.16 ~ H19.01.24
合 計				1,654,450,000	

(2) 中心市街地活性化推進事業

(単位:円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先 (発行者)	金 額	預 入 期 間
岩手県	質権	大阪府公債	日興コ-ディアル証券	180,000,000	H16.08.27 ~ H21.07.29
岩手県	質権	利付商工債券	三菱証券	620,000,000	H17.01.27 ~ H21.11.19
岩手県	質権	政府保証中小企業債	野村證券	1,000,000,000	H13.06.27 ~ H19.06.25
岩手県	質権	大阪府公債	野村證券	900,000,000	H13.06.27 ~ H23.05.17
合 計				2,700,000,000	

4. 新産業創造支援事業における債務保証額の増減及び残高内訳

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成8年度投資先	0	0	0	0
平成9年度投資先	68,600,000	0	68,600,000	0
平成10年度投資先	49,875,000	0	49,875,000	0
合 計	118,475,000	0	118,475,000	0

5. 設備貸与事業及び機械類貸与事業における割賦契約設備債権等内訳

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	合計
割賦契約設備の期末残高	955,871,000	2,261,981,000	3,217,852,000
リース契約債権の期末残高	177,356,600	-	177,356,600
預かり手形の期末残高	120,370,210	283,146,652	403,516,862
二千年割賦債権の期末残高	0	-	0
二千年リース契約債権の期末残高	0	-	0